



JICA草の根 技術協力事業事例集

目次

団体名

ページ

北部

社会福祉法人やすらぎ福祉会	4
茨城県笠間市、特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク	8
滋賀県、(株)KANSOテクノス、(株)日吉	12

北部および中部

学校法人昭和女子大学	16
------------	----

北部および南部

国立大学法人 岡山大学	20
-------------	----

中部

特定非営利活動法人 ブリッジエーシアジャパン	24
岐阜県関市、学校法人岐阜済美学院 中部学院大学	28
神奈川県横浜市、公益財団法人 地球環境戦略研究機関	32
公益財団法人 国際開発救援財団	36
愛知学院大学	40
兵庫県神戸市、公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター	44

南部

大阪府、公益財団法人 太平洋人材交流センター	48
福島県、福島県立医科大学	52



社会福祉法人 やすらぎ福祉会

やすらぎ福祉会は、JICA草の根技術協力事業支援型「高齢化対策としての介護予防事業の支援」を実施しました。

ベトナムは、2017年に高齢化社会（高齢者人口比率7%）へ突入し、2034年には高齢者人口比率が14%になり、日本を上回る速度で高齢化が進むと予測されています。

保健医療

しかしながら、高齢者に対する社会保障が脆弱なため、介護予防を地域住民主導で実践できる地域包括ケアシステムの構築が必要となっており、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護予防事業の支援を行うことを目的として、本事業が実施されました。

高齢者コミュニティでの「こけないからだ体操」の実施



ベトナムでは高齢者のコミュニティが存在し、もともと踊りや太極拳を実施したり、お互いの健康の気遣いをしたりという日常的な集まりがありました。

本事業ではそのような既存のコミュニティをターゲットとし、そのリーダー的役割を担う人物と連携して活動を行い、他メンバーの参加を促しました。

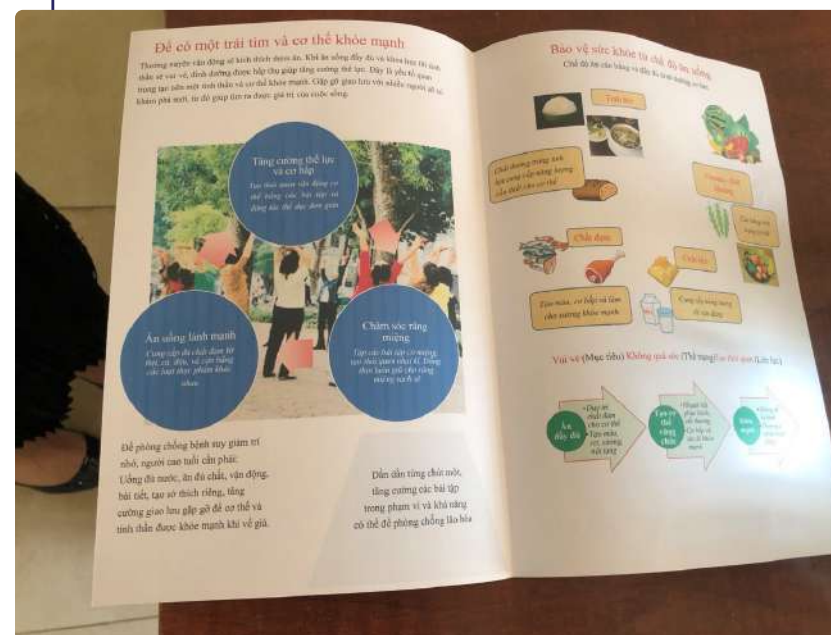
また、活動が押し付けにならないように、まずは何のために健康であるべきか（一人で買い物をするため等）、各メンバーに考えてもらう機会を作り、動機づけを図りました。

高齢者自身が活動を続けられるような教材の作成

本事業は住民主体の活動を支援するために、介護予防マニュアルやDVD等を作成しました。

特にDVDにおいては、高齢者が取り組みやすいよう、ベトナムの音楽付きで体操を紹介し、併せてYouTube等のSNSやスマートフォンアプリを通じて活動を紹介する等、インターネット接続が出来れば場所を問わず活動が行える環境を整備しました。

住民主体を意識した取り組みによって、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、DVDやYouTube等を活用して、定期的な体操活動が続けられました。



茨城県笠間市と国際農民参加型技術ネットワークは、JICA草の根技術協力事業地域活性化型「中山間地域における農業活性化による農家生計向上プロジェクト」を実施しました。

事業対象地であるベトナム北西部の中山間に位置するソンラ市は、労働人口の80%が農業に従事する農業地帯です。ソンラ市はベトナムでも開発が遅れている地域として位置づけられており、今後の持続的な地域振興を図るには、より効率的で付加価値のある農林業育成が求められています。

本事業では農産物に付加価値をつける生産技術を移転すると共に、消費者ニーズに対応した流通販売システムを構築することで、従来の一次産品を高価な産品として販売し、農村の収入向上を目指しました。



茨城県笠間市、特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネットワーク

本事業の対象村落は、野菜、イモ類、果樹、コーヒー等を生産している典型的な山岳地帯の地域でした。本事業では、山岳地域特有の農産物の生産性向上を目指して、住民に対して実地研修を実施すると共に、なるべくその地域の資源を使って農業技術を導入することで、持続性を担保するよう配慮しました。

例えば、安心・安全野菜の生産に向けた有機堆肥の生産・施用を図った際には、原料として地域で生産されるコーヒーの殻を利用しました。

このような研修活動や住民との話し合いを通じ、農産物の付加価値の向上について、農民の理解促進と意識づけを図りました。

地域にある資源を用いた農業手法の導入



顔の見える安心・安全野菜の販売

対象村落では、水不足の解消、生産・加工プロセスにおける高付加価値化、販売体制の強化という課題がありました。それに対して、本事業では栽培から加工、販売までのサプライチェーン全体に関わる支援を行いました。

支援内容としては、村内の農産物直売所の設立と生産者シールの作成が挙げられます。これにより、生産者の顔が見える場を作り、消費者が安心・安全野菜を購入したいというニーズに応える機会を作りました。結果として、サツマイモやタロイモ、キュウリ、トマトによる収益が、10～40%増加しています。





滋賀県、(株)KANSO テクノス、(株)日吉

滋賀県、KANSOテクノス及び日吉は、大阪府立大学の協力を得て、JICA地域活性型事業「観光島カットバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援」により、観光島カットバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援を実施しました。

カットバ島はベトナム・ハロン湾に浮かぶ最大の島であり、主な産業は美しい自然を活かした観光サービス業と水産業です。これらの産業は近年急速に発展してきましたが、それによって沿岸部の水環境が悪化し始めています。地元の自治体は、地域経済の拡大を望んでいますが、同時にカットバ島の豊かな自然環境が悪化することを危惧しており、環境保全と経済発展を両立させた「グリーン成長」を図ることを目指しています。

本事業では、滋賀県が高度成長下における琵琶湖の水質保全で培った技術・ノウハウに基づいた、水環境の保全と利用を進めながら経済発展を同時に可能とする「琵琶湖モデル」の現地での展開・適用を図り、グリーン成長の考え方を島民・民間事業者が共有することにより、関係者の協働体制の基盤を形成するとともに、カットバ島周辺地域の水質改善に係る自主的な活動の促進を図りました。

民間事業者の環境意識の向上支援



本事業では民間事業者の環境意識、特に水質保全に係る意識付けの活動を行いました。具体的には、簡易に水質の汚染状況が分かるパックテストを用い、身の回りの水環境と排水による汚染状況を確認しました。

環境に対して高い危機意識を持つ民間事業者協会会長の発言力とリーダーシップに着目し、連携・協働体制を構築したことで、民間事業者の活動への積極的な参加を得ることができました。

本事業進捗に合わせた、実施体制の柔軟な変更

本事業では、PDCAサイクル(計画・行動・確認・アクション)を回しながら、適宜計画やアプローチを柔軟に修正して事業を進め、現地状況に応じてより適切な団体にカウンターパートとしての役割を移行しました。

具体的には、職員の退職や異動が多かったハイフォン市天然資源環境局の代わりに、同市カットハイ人民委員会や、事業者協会を中心として発足した産官民連携組織である「グリーンカットバ」が中心となって事業がすすめられました。カットハイ人民委員会や「グリーンカットバ」のコミットメントは高く、事業が終了しても活動の継続と拡大が確認されました。



昭和女子大学

昭和女子大学は、JICA草の根技術協力事業パートナー型「ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト」を実施しました。

ベトナムの農村・山岳地域には、伝統的な文化や地場産業が存在する一方、未開発の地域が残り、都市部に比べ生活水準が低いなどの課題があります。本事業では、辺境地域の農村・少数民族集落・漁村を対象とし、地域に潜在する文化資源、自然資源、人的資源を活用し、観光プログラムの形成やツーリズムによる人の交流を促すことで、地域の収入手段の多様化・住民の収入向上を目指しました。



伝統文化の地域イベント化



本事業では現地調査を行い、各世帯の状況や村人の関係性等を把握した上で、観光活動のためのグループを形成しました。実施する観光活動を決める際は、対象地の伝統文化を尊重し、その保全も目指した結果、伝統民謡ヴィザムを観光プログラム化し、地域イベントで披露することができました。また、このような活動について、旅行会社やメディア60社の訪問を受け、積極的な広報を行いました。

自主的な協同組合の設立

本事業では、対象村落の主要産品のひとつであるオレンジを対象として、オレンジ栽培に係る農園グループを形成し、オレンジの収穫体験の観光化や、これまで規格外で廃棄されていたオレンジを使った土産物(オレンジの酒/ピール、エッセンシャルオイル、石鹸、ジャム等)の商品開発も支援しました。形成した農園グループは、後に農業協同組合となり、持続的に運営されています。

組織形成においては、目的にあった組織の設立やメンバーの選定に留意し、協同組合のように法的に位置づけられたグループの他、自由度があるグループ等、状況に応じて住民グループと相談しながら組織形態を選んだ上、行政機関と連携して協力を行いました。



国立大学法人 岡山大学

岡山大学は、JICA草の根技術協力事業パートナー型「ベトナム医療技術支援（循環器疾患領域）」を実施しました。

ベトナムでは、年間約1万人の赤ちゃんが先天性心疾患を持って生まれてきますが、そのうち手術を受けられるのは4割程度といわれています。高度な手術が必要な複雑心奇形の子どもたちの多くは手術を受ける機会がないまま命を落としています。このため、ベトナム国保健省や心臓血管外科分野の基幹病院から、人材育成の要請があり、本事業実施へと繋がりました。



岡山大学病院での実地研修



本事業では、ベトナムの対象病院で、医師、看護師、臨床工学技士それぞれのリーダーを選定し、岡山大学病院にて1-3カ月間、技術・知識の習得のみならず、チーム体制や教育方針について研修を行いました。

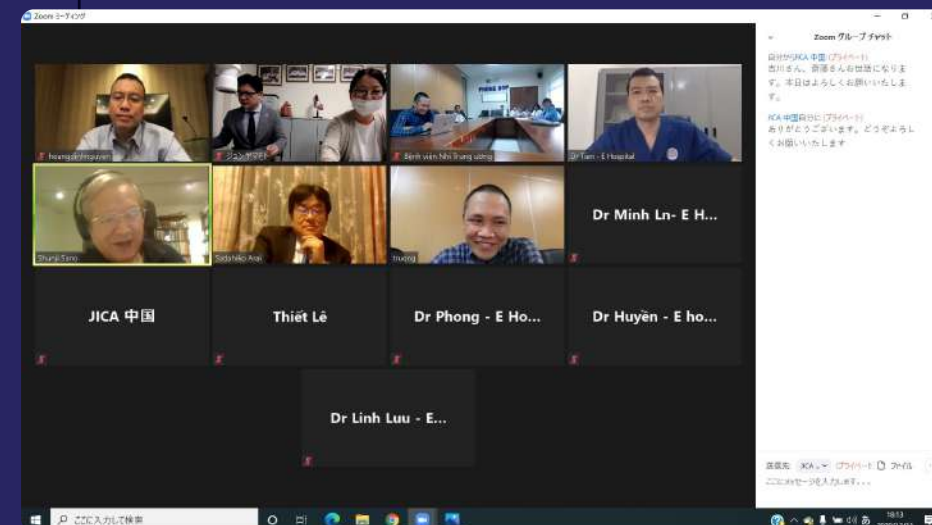
研修を終了したリーダー達はベトナムに帰国後、各病院にて定期的なレクチャー、実践指導を行いました。

また、日本人専門家も定期的にベトナムを訪問し、現地で診療状況の確認と環境整備について協議したり、今後の目標設定を行うなどのフォローアップを行いました。

本事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通常診療の制限や、日本人渡航による指導・研修が出来なくなりました。そこで、研修や会議をオンラインに切り替え、対象病院の体制を確認すると共に、現場での困難な症例に対してオンライン指導を行うことで、問題解決を図りました。

オンライン会議には対象となる3病院に同時参加してもらい、情報共有の効率化を図りました。

コロナ下でのリモート会議





農村開発

特定非営利活動法人 ブリッジエーシアジャパン

ブリッジエーシアジャパンは、JICA草の根技術協力事業パートナー型「フエ市
零細農家向け農畜産業経営強化支援事業」を実施しました。

本事業では、ベトナムの観光地である古都・フエ市の農村部で、主要生計活動
である養豚業を環境に配慮しながら発展できるよう、フエ市経済部へのトレー
ニングと対象地域の零細農家の生計向上に資する農畜産業経営に係る組織
化・能力向上を行い、市の補助を利用しバイオガスダイジェスター（以下BD、家
畜糞尿を処理しバイオガスを発生するタンク）の設置、農畜産物の生産・販売・
販路開拓を支援しました。



バイオガスダイジェスターの設置

ブリッジエーシアジャパンは、本事業以前からもコミュニティ支援活動などをフエ市と共同で行っており、その関係からフエ市が検討していたBD設置に係るニーズが確認されました。BD導入により、環境汚染の改善だけでなく、ガス使用による燃料費のコスト削減、栽培用有機肥料の生成、温室効果低減、労働時間短縮による副業からの収入増加、飼育頭数増加に伴う収入向上などの成果が得られました。

また、BD設置農家は農家グループとして組織化され、他農家との定期的なミーティングを通し、BDの運用方法や生成される液肥の利用方法等について情報交換を行うことで、効果的かつ効率的なBD運用を実現しました。

本事業では安心・安全な野菜を売るための直売所をフエ市に設置しました。当時はベトナム全体における農薬禁止等、食の安全への意識が高まった時期であり、日本の団体が支援しているという信頼性も伴い、本プロジェクトが安心・安全野菜を販売する先駆事例となりました。

農産物直売所の設置と運営



直売所運営の農家グループでは定期的に経営会議が行われ、「いいものをお客さんに提供したい」という農家の意識付けが促進されました。野菜栽培においては、本事業の下で実験農場を設けて生産・販売することで高品質な野菜が利益を生むことを農家の人々に示しました。



保健医療

岐阜県関市、学校法人 岐阜済美学院 中部学院大学

岐阜県関市と中部学院大学は、JICA草の根技術協力事業地域活性型「ダナン市の看護職を対象にした老年ケア・キーパーソン養成事業」を実施しています。

ベトナムでは急速な高齢化に伴い、病気や障害を持つ高齢者の増加が新たな社会問題になっていることから、心身に障害を持つ高齢者ケアの仕組み整備が大きな課

題となっており、社会サービスとしての介護が存在しないため、介護を必要とする多くの高齢者の大半は病院・在宅にて寝たきりの療養生活となっています。

本事業では介護の理念とスキルをダナン市の看護師や医療関係者に移転し、看護の質を高めることを目的に実施しました。



岐阜県関市の病院施設への訪問

本事業では、岐阜県関市の市役所の理解や支援の下、日本で研修を実施し、岐阜県関市の病院施設を訪問し、看護師による家族へのアドバイス（退院後の療養方法について等）の様子等を見学しました。病室の見学では、プライベートカーテンの設置など患者のプライバシーを守る必要性について知見を深め、通常ベトナムの病院に配置されていない管理栄養士の役割と重要性の理解も深まりました。

老年ケア・キーパーソンの養成

本邦研修後、研修員は老年ケアのリーダーとして、高齢者への指導を行うとともに、ダナン市の他の医療従事者に対して研修を行い、計20名の老年ケアのキーパーソンがダナン市で養成されました。カウンターパートの参加意欲を高めるために、カウンターパートとの意見交換を密に行い、プロジェクト実施前には上層部を日本へ招聘し、介護サービスの現場視察を通じて、日本の取組への知見を深めてもらいました。





神奈川県横浜市、公益財団法人 地球環境戦略研究機関

神奈川県横浜市と地球環境戦略研究機関は、JICA草の根技術協力事業地域活性型「家庭系廃棄物の分別促進モデル事業～「ヨコハマG30/3R夢(スリム)の水平展開」～」を実施しました。

ダナン市は、2013年の横浜市との協力覚書締結をきっかけに、2014年にダナン都市開発フォーラムを設立、2016年に廃棄物管理マスタープランを策定する等、廃棄物処理を含む環境改善の方向性等について定期的に協議しています。

同フォーラムを通じて確認された、分別回収やリサイクルの推進など、ダナン市が抱える課題について、本事業では横浜市の知見・技術の移転を行いました。



カウンターパートのオーナーシップの醸成

本事業では、ダナン市のハイチャウ、タンケ地区を選定し、ダナン市天然資源環境局や環境保護局をカウンターパートとしました。対象地区における、3R(ごみの削減:Reduce、再利用:Reuse、リサイクル:Recycle)の推進に向けたアクションプランを策定し、パイロット事業を実施しましたが、その為に必要なデータ収集の段階から、カウンターパートは積極的に参加しています。

事業終了後、カウンターパートは独自で事業の成果をダナン全市に展開していますが、本事業を通じてカウンターパートの能力向上をサポートしたことが展開の一助となっていると言えます。

住民主導によるごみ分別・3R活動の実施

ダナン市では、各地域において女性連合やホーチミン共産青年団等のコミュニティグループが組織されており、同グループは各地区の人民委員会の傘下にある一組織として組み込まれています。

本事業では、対象地区におけるコミュニティグループを「3R活動の旗振り役」として任命し、グループメンバーから活動推進委員を選定し、研修を実施するなど、活動推進の体制を整えました。

各地区のコミュニティグループは、定期的な有価物回収、コミュニティ集会時における啓発活動、学校での環境教育、分別・3Rイベントの開催等を実施し、地区レベルで分別・3R実施体制の形成を図りました。



公益財団法人 国際開発救援財団

農村開発

国際開発救援財団は、JICA草の根技術協力事業パートナー型「ベトナム国ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を実施しました。

ベトナムの山岳少数民族は地理的、文化的条件により、経済発展の恩恵を十分に受けられていない面があります。特に中部地域ではカトウ族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少なく、地域の伝統文化や自然が損なう恐れがあります。

国際開発救援財団は、2001年からナムザン郡にてカトウ族とともに進めてきた地域開発の取り組みが実を結び、2012年から住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域及び周辺山岳地域での産業育成へと展開するための人材の育成と組織の強化を目的として、本事業が実施されました。



住民参加による地域の宝探し



住民主体による観光開発には、事業計画段階からの住民の参加が欠かせません。

そのため、本事業では住民のニーズを把握する事を目的として、「宝さがし」という活動を実施しました。

まず、住民が話し合い、これまで意識していなかった自らの伝統文化、産物、生活様式、自然環境などの価値を宝さがしのように発掘し、日本人専門家を交えてこれらのビジネス化のポテンシャルや、マーケティングについて検討を重ねました。

この過程で住民の自主グループが次々と立ち上がり、多様な商品や観光企画の開発が実現しました。

生計向上マーケットの開拓

本事業ではナムザン郡人民委員会と協力して、農産物や織物、観光ツアー等の商品開発を進めました。ベトナム政府が進めている一村一品運動とのコラボレーションを行い、日本など外国への販路が広がると共にカトゥー族の伝統文化に脚光が当たるようになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響で観光産業の収益は減少傾向にありましたが、本事業による住民の組織化が進んだことにより、住民自主グループと既存協同組合の連携による農産物の販売強化へ繋がりました。農産物の販売は堅調に伸び、地域振興のモデルとして国から評価されました。



愛知学院大学

愛知学院大学は、JICA草の根技術協力事業支援型「心理リハビリテーションを通した発達障がい児等支援指導者育成」を行っています。

本事業の対象地域であるダナン市の特別支援教育施設では、軽度の肢体不自由児及び自閉症児に対する適切な指導方法を有していないため、当事者の子供はもちろんのこと、スタッフや保護者もその指導・養育の対応に苦慮しているのが現状でした。

本事業はダナン師範大学及び指導員が、障がい児・保護者に対する心理リハビリテーションを継続的に実施出来る様、体制整備と能力向上を目的として実施されました。

本事業では、日本にて1週間程度の心理リハビリテーションに係る研修を実施しました。この研修では、愛知学院大学にて児童へのリハビリテーション実施の現場を見学しました。

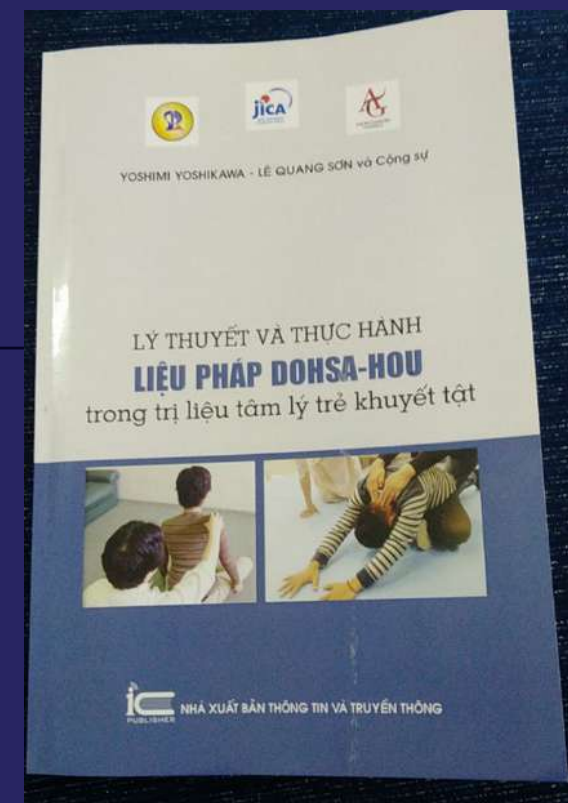
また、日本人専門家によるベトナム現地研修では、実際に児童に対して施術を行いました。早い段階から変化が見られた児童がおり、多動性が緩和されたケースが見られました。

心理リハビリテーションの研修



その有効性はカウンターパートにも認識され、本邦研修受講者を含むダナン師範大学・ダナン市保健局の職員により、80名程度からなる心理リハビリテーション研究会が形成されました。

本事業により作成されたマニュアル



本事業では、研修受講者が今後の実務の参考とし、また彼ら自身が研修実施者となる場合に使用できるよう、心理リハビリテーションに関するマニュアルを作成しました。

マニュアル作成は、カウンターパートの積極的な協力のもと、日本語の優良教材を持ち寄り、カウンターパートが翻訳を行いました。マニュアルに用いられる語句は専門用語が多かったため、現地の専門的知見を持つ方々の支援を得て、より効果的なマニュアルの作成を目指しました。



兵庫県神戸市と神戸国際コミュニティセンターは、JICA草の根技術協力事業地域活性型「ハナム省におけるものづくり人材育成事業」を実施しました。

ハナム省は、首都ハノイ・ノイバイ国際空港及び物流の拠点であるハイフォン港に近い地理的優位性を持つだけでなく、日系企業の誘致を目的とした新工業団地の建設や、ジャパンデスクの設置、投資インセンティブの充実（インフラ整備、手続きの簡素化など）に力を入れており、さらなる日系企業の進出が期待されています。他方、同省は若い労働力が豊富であるものの、教育環境が不十分なため、日系企業が求める人材を育成できていないという課題がありました。

本事業では、神戸市立工業高等専門学校との協力のもと、ハナム省で最大規模の職業訓練校であるハナム省職業訓練短期大学（HNVC）において、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）・安全科目のカリキュラムを改善し、ものづくりの基礎知識に関する教員の能力向上を支援しました。

兵庫県神戸市、 公益財団法人神戸国際 コミュニティセンター

産業人材育成

知識習得と実践による5Sへの理解の深化



本事業では、HNVCの学生が5Sを知識として学ぶのではなく、日常生活において習慣として身に付ける必要があると考え、知識と実践の両面からアプローチしました。

知識としては、5Sに関する概念を既存の全学科共通カリキュラムの中に取り込み、教員が5Sの授業を確実に実施できる体制づくりを行いました。

実践面では、HNVCを5S・安全実践の場として捉え、教員が学生と共に定期的に改善と効率化に取り組むことを目指しました。具体的には、教員と学生が学校の敷地・建物内で整理・整頓等の出来ない箇所を探し、改善策を考え、実行するといった一連の作業を習慣化する取り組みを行いました。また、その結果を校内に掲示し、改善・効率化された様子を教員と学生が可視化できるようにしました。

この取り組みは学生に対する効果的な教育方法であっただけでなく、各教員が内容を理解して責任を持って5Sに取り組むための姿勢作りにも役立ちました。

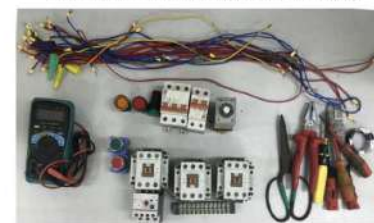
当初 HNVC が作成した 5S・安全の教材は一般的に手に入る資料の寄せ集めだったため、プロジェクト専門家はHNVC学内で取材した写真と事例を取り入れたHNVCオリジナルの教材を作成するようアドバイスしました。教材作成に当たっては、カウンターパートの教員による模擬授業の場において活用し、ベトナムを訪問している日本の専門家だけでなく、日系企業の経営者や技術者の意見を大きく反映させています。

ものづくりの基礎知識については、HNVCの教員が本邦研修時に受けた実習や授業を参考にして教材を作り上げました。また、プロジェクト専門家は、カウンターパートが本邦研修にて学んだことをそのままHNVCで使おうとせず、HNVCの環境に合わせたオリジナル教材に再構築するようアドバイスしました。本邦研修時の実習では持ち帰ることのできる成果物をできるだけ多く準備し、ベトナム帰国後に成果物を撮影したり、実際に手にして学生に見せて教育ができるように心がけました。

このようにして完成した5S安全の教材がHNVCの全学科、全学年の授業で使用されることになりました。

オリジナルの研修教材作成

Một số hình ảnh thực hiện tốt 5S- Sàng lọc:



(公益財団法人神戸国際協力交流センターは、令和3年4月1日に公益財団法人神戸国際コミュニティセンターへ名称変更しました。)

大阪府、公益財団法人 太平洋人材交流センター

産業人材育成



大阪府と太平洋人材交流センターは、JICA草の根技術協力事業地域活性化型「ベトナム国ドンナイ省におけるものづくり人材育成事業」を実施しました。

ベトナムでは、高い経済成長に伴った製造業における労働需要の高まりを受け、ものづくりの現場を支える専門技術を持つ人材に対するニーズが拡大していますが、既存の職業訓練機関においては、カリキュラム内容や教育の質の不足、指導者の指導能力不足、不十分な設備、労働市場やニーズへの認識不足などが原因で、特に日系の製造企業に求められる人材の育成が十分ではありません。

本事業では職業訓練のモデル校において、日系企業のニーズに対応した教育カリキュラムを適切かつ継続的に指導できる体制を構築することを目指しました。

モデル校の教員の行動変容



モデル校のコアとなる教員は、自身の技術向上とベトナムにおける日本の技術活用に熱心に取り組みました。本事業の本邦研修で得た知識を各モデル校へ共有したところ、安全実習室の整備、学校における安全専門チームの設定、教師・学生向け3S（整理・整頓・清掃）講義、学校全体の3Sの実施など、各モデル校での教職員や学生を巻き込んだ行動変容となって表れました。

また、カリキュラム改善の過程を日本人専門家と教員が協働で行うことで、教員が自発的に自らのアイデアを反映させて各種教材やテキスト、教授方法の改善を行えるようになりました。

モデル校と現地日系企業の関係構築

プロジェクトでは、現地日系企業、モデル校、ドンナイ省工業団地管理局（DIZA）からなる事業推進委員会を形成し、モデル校卒業生の受け皿となる業界・企業と学校の連携を図り、人材供給源の確保と就職先候補となる日系企業を繋ぐ枠組み作りに取り組みました。

事業推進委員会の具体的な活動として、モデル校の訪問、安全・3Sに関する授業や演習の見学を行い、特に、日系企業とモデル校間で企業が必要な人材等についての意見交換を行ってもらい、産学連携のきっかけを作りました。





保健医療

福島県、福島県立医科大学

福島県と福島県立医科大学は、順天堂大学、鹿児島大学と協働して、JICA草の根技術協力事業地域活性型「ベトナム南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ」を実施しました。

ベトナムにおける従来の医療サービスの目標は、治癒率や生存率の向上でしたが、近年、患者の生活の質や患者中心の医療への関心が高まっています。ホーチミン市医科薬科大学と福島県立医科大学は、2004年から医師向けに、臨床データの分析を教える疫学研修を実施し、ホーチミン市医師会やベトナム保健省との連携の下、対象者を大学教員から、ホーチミン市、そして南部全域の医師と拡大してきました。本事業では 10年以上継続してきた活動を土台に、新たな課題に対応すべく、患者の声を聞き、心理、社会環境含むより幅広い視点を入れて、包括的な保健医療サービスを実現する技術を移転するとともに、指導者に対する指導を強化することで、現地関係機関が自主的な人材育成を図るよう、支援しました。

ベストパートナーとしての現地カウンターパートの育成



本事業では、病院におけるデータ収集・分析に関する日本及びベトナムでの現地研修を行っています。徹底して現地のリクエストに応え、参加者の理解度に沿った研修実施を心がけてきました。

10年以上の息の長い支援により、かつては研修受講者だったカウンターパートが今や指導者として育っています。日本人専門家の現地滞在が限られる中で、効率的に研修を行う上での予備的な準備を行うと共に、カウンターパートを能力向上の支援対象というよりは、ベストパートナーとして捉えた人材育成を行っており、成果の一つとしてカウンターパートと日本人専門家協働での論文執筆も挙げられます。

ベトナム医師会では、医師の生涯教育としてのプログラム受講を義務化しています。本事業の研修はそのプログラムに認定されており、プロジェクトによる指導の有効性が現地で高く認められた結果と言えます。

新型コロナウイルス感染症の影響により日本人専門家の現地での活動が制限される中、本事業では臨床データを分析した結果の提示と公表についてのオンライン研修コースを実施し、最大200名程度が参加しました。

ベトナム人医師の生涯教育プログラムとしての認定



PHƯƠNG PHÁP VIẾT MỘT BÀI BÁO KHOA HỌC VÀ CÁC BƯỚC TIẾN HÀNH
KHI CÔNG BỐ BÀI BÁO TRÊN TẠP CHÍ CHUYÊN NGÀNH



JICA ベトナム事務所

住所: CornerStone Building 11F, 16 Phan Chu Trinh St.,
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam

電話: +84 (24) - 3831 - 5005～8

JICAベトナム事務所 ホーチミン出張所

住所: Saigon Riverside Office Center 9F,
2A-4A Ton Duc Thang St. , D.1, HCMC, Vietnam

電話: +84 (28) - 3827 - 4942

Website: www.jica.go.jp/vietnam/office

